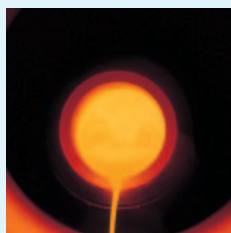


株主のみなさまへ



CONTENTS

ごあいさつ	
「企業再生計画」の進捗状況	2
営業の概況	4
部門別営業の概況	6
連結貸借対照表	8
連結損益計算書	10
個別貸借対照表・個別損益計算書・利益処分	11
連結子会社	12
会社概要	13

ごあいさつ



代表取締役社長 福島 孝一

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第76期（2000年4月1日から2001年3月31日まで）の決算概況をご報告申し上げます。

はじめに、1999年9月30日に当社100%子会社（株）ジェー・シー・オーで発生いたしました臨界事故のその後の対応についてご報告いたします。本事故につきましては、株主のみなさまをはじめとする関係各位に対し、多大なご迷惑とご心配をおかけしたことににつきまして、改めてお詫び申し上げます。その後の対応におきましても、各関係先よりさまざまな形でご支援やご指導などをいただき、心より感謝いたしております。お陰様で、同社施設内の安全が確保され、さらには補償問題も大多数が合意に達しました。当社といたしましては、今後とも同社が万全の態勢で補償問題、安全管理などに取り組むことができるよう引き続き支援を行ってまいります。

当期のわが国の経済は、期前半は緩やかな景気回復が継続している状態にあったものの、期後半には米国経済減速の影響もあり、景気後退が懸念されるようになりました。また、企業を取り巻く環境は、一層グローバル化するとともに、企業間の競争が激しいものとなってきております。

このようななか、当社では、今後の経営戦略を明らかにした「企業再生計画」を昨年4月に発表いたしました。

この「企業再生計画」では、企業理念の再確認と徹底、企業体質の強化、企業風土の改革、という三つの観点から、当社経営の転換を図ることにより企業価値増大を目指しております。この「企業再生計画」の一環といたしまして、事業分野ごとのグループ経営の最適化を目指し、組織改正および関係会社の削減を行いました。また、資源・金属事業と電子材料事業を当社のコアビジネスとして、経営資源を重点的に配分するとともに、拡販をはじめとする積極的な営業活動を行ってまいりました。この結果、当期の業績は増収増益となりました。なお、当期につきましては、1株につき6円の期末配当を実施させていただくこととなりました。

当社グループを取り巻く環境は、楽観を許さない状況にあります。2001年度は「企業再生計画」の最終年度にあたります。今年度は、同計画において掲げました財務目標「連結ROA3%」の達成に向けて、全社一丸となって邁進してまいりますので、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2001年6月

代表取締役社長

福島孝一

「企業再生計画」の進捗状況

当社は、グローバル化の進展により大競争時代に入った経営環境に対応し、企業価値の最大化を図るために、2000年4月「企業再生計画」を発表いたしました。本計画は、1 企業理念の再確認と徹底、2 企業体質の強化、3 企業風土の改革によ

1. 企業理念の再確認と徹底

- 環境マネジメントシステムISO14001の全部門取得(目標 2003年3月末達成)

▶ 国内主要事業所約50ヶ所のうち、計11ヶ所が取得
(2001年6月1日現在)

- 安全文化の醸成

▶ 経営トップから各事業場の従業員に至るまで、あらゆる階層の社員に安全教育を徹底

▶ トップによる安全巡視を頻繁に実施

- グループミッションの設定

住友の事業精神を理念とし、環境保全、安全確保を基本に、グローバルなネットワークにより、非鉄金属・電子材料などの高品質な原材料を供給することによって、企業価値の最大化を目指す。

り、事業構造の改革を促進し、激動する外部環境に耐える収益力の構築を目指すものです。取り組み開始後約1年が経過した「企業再生計画」の進捗状況をご報告いたします。

2. 企業体質の強化

1 組織の再編

- 経営資源を資源・金属事業および電子材料事業に集中
- 7事業本部制→5事業本部制に改編し、機能性材料部門を独立事業部に

▶ 2000年6月に、資源事業部、金属事業本部、機能性材料事業部、電子事業本部、エネルギー・環境事業部の5事業本部制に改編

- 関係会社数94社を2002年3月末までに70社以内に削減

2 各事業分野における事業戦略

- 基本戦略
- グローバルネットワーク構築による収益性、成長性の確保
- 成長分野への資源の積極的投入

(1) 資源・金属事業

ボゴ地区金鉱山プロジェクト(ストーンボーイ探鉱プロジェクト地域内におけるジョイントベンチャー)操業開始(2004年夏目標)

▶ 2002年度上期企業化調査完成予定

ニッケル酸化鉱プロジェクトへの参画

▶ 2001年度上期企業化調査完成予定

銅製錬所の増強

- ▶ 東予工場硫酸設備増強起業中（2003年度完成予定）
- ▶ 金隆銅製錬所年産15万t体制へ向けた増強起業中（2002年度完成予定）

（2）機能性材料事業

ニッケル粉

- ▶ 生産ライン増強（2001年5月完成）

2層めっき基板

- ▶ 生産ライン増強（2001年11月完成予定）

（3）電子材料事業

光通信関連部品

- ▶ 生産ライン増強（2001年度完成予定）

3 財務目標

ROA（連結）2001年度 3%以上

2003年度 5%以上

株主資本比率（連結） 40%以上

- 有価証券や不動産などの売却により資産圧縮を図る
- 事業評価の基本指標を 1 貢献利益、（2）ROA、（3）フリーキャッシュフローとする

4 リスクマネジメント体制の確立

- ▶ 2000年7月からリスクマネジメント委員会を設置し、管理体制の導入に向けて活動中

3. 企業風土の改革

- 執行役員制度の導入

- ▶ 2001年6月導入

- 戦略会議の充実

- ▶ トップマネジメント層の会議体を見直し、戦略経営を徹底

- 業績と報酬の連動

- ▶ 2001年7月から業績連動報酬制度をトップより順次導入

4. 連結業績目標

	2000年度実績	2001年度目標
連結売上高	3,753億円	3,900億円
連結営業利益	269億円	320億円
連結当期純利益	151億円	180億円
連結ROA	2.8%	3.5%

営業の概況

当期のわが国の経済は、政府の経済対策による下支え効果に加え、IT（情報技術）関連需要などに明るさが見えるなど、期前半の景気は緩やかな回復基調にありましたが、秋口以降、好調を維持していた米国経済の減速の影響を受けて、わが国も景気後退が懸念されるようになりました。その後、政府は日本経済がデフレ状態にあることを認め、日銀も公定歩合の引き下げなどによる景気浮揚策を講じましたが、本格的な景気回復には程遠い状況にありました。

非鉄金属業界におきましては、好調な米国経済に牽引されてアジア・欧州経済が回復し、国内のIT関連需要も好調でした。また、世界的な在庫減少もあり、銅、ニッケルなどの非鉄金属価格は回復いたしました。しかし、期後半には米国経済の減速の影響を受け、非鉄金属価格が下落いたしました。エレクトロニクス関連業界では、欧米を中心としたITへの投資の継続と、アジア市況回復により需要が急激に伸びましたが、年明け以降、調整局面

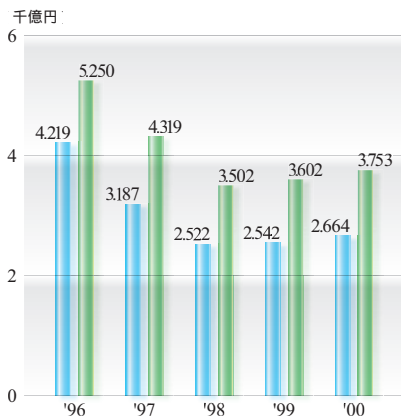
を迎えました。住宅・建材業界は、依然として厳しい環境が続き、なかでもALC（軽量気泡コンクリート）業界は、一段と競争が激化いたしました。

当社はこのような状況のなか、積極的な営業活動を行うとともに、「企業再生計画」の一環として組織改正および関係会社の削減などを行いました。この結果、当期の連結売上高は、金属および金属加工部門における非鉄金属価格の上昇および増販に加えて、電子材料部門も光材料・通信デバイスを含む幅広い製品が増収となったことなどから、全体では前期比150億円増収の3,753億円となりました。

連結営業利益は、資源部門、金属および金属加工部門、電子材料部門ならびに住宅・建材部門のいずれも増益となり、269億円と前期比179億円的大幅な増益となりました。連結経常利益は、営業外損益が悪化いたしましたものの、251億円と前期比132億

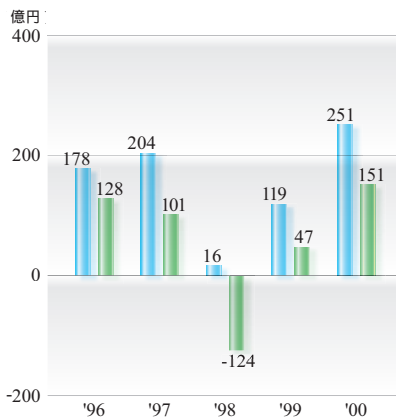
売上高

■単独売上高 ■連結売上高



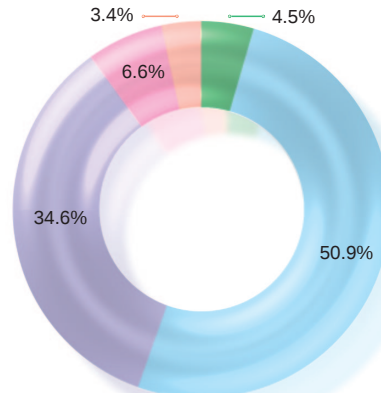
経常利益および当期純利益(連結)

■経常利益 ■当期純利益



部門別売上高比率(連結)

●資源 ●電子材料 ●住宅・建材
●金属および金属加工 ●その他

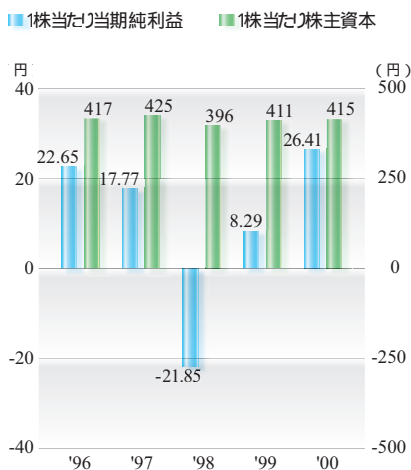


(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

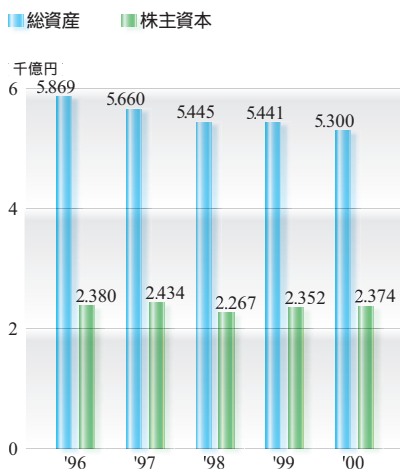
円の大幅な増益となりました。これに対し連結特別損益は、「企業再生計画」の実行に伴う損失や投資有価証券評価損、退職給付会計基準変更時差異償却額(1年償却)などにより、特別損失が238億円と前期並となる一方、固定資産売却益や投資有価証券の売却益などにより、特別利益を142億円計上いたしました。以上により、連結当期純利益は151億円と、前期比103億円の大幅な増益となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、連結営業利益の大幅な増益を受け、税金等調整前当期純利益が好転して155億円になったほか、JCO臨界事故に伴う補償金等の減少により、前期比241億円改善して233億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出増30億円、投資有価証券の売却による収入の減少64億円などにより、前期比83億円支出増の▲42億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの175

億円減少などにより、前期比170億円減少の▲260億円となりました。以上の結果、換算差額を含めて現金および現金同等物の期末残高は、期首に比べて60億円減少し、188億円となりました。次期の見通しといたしましては、期後半に景気回復を想定しておりますものの、わが国のデフレ状態の解消には困難が予想されることや、米国経済の先行きが不透明であることなどから、緩やかな景気回復にとどまるものと思われます。このような当社といたしましては、積極的な営業活動を行うとともに、「企業再生計画」に基づき当社経営の転換を図り、企業価値増大を目指してまいります。その結果、連結の経営指標といたしまして、株主資本比率は40%以上を維持しつつ、ROA(総資産当期純利益率)は2001年度に3%以上、2003年度に5%以上の達成を目標といたします。

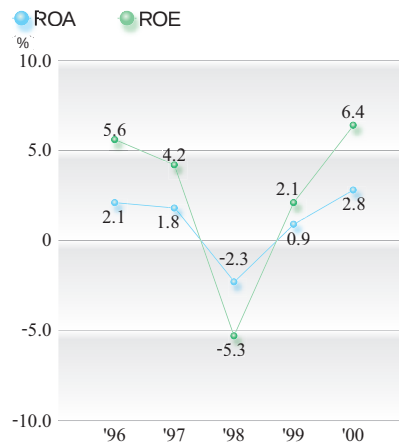
1株当たり当期純利益および株主資本(連結)



総資産および株主資本(連結)

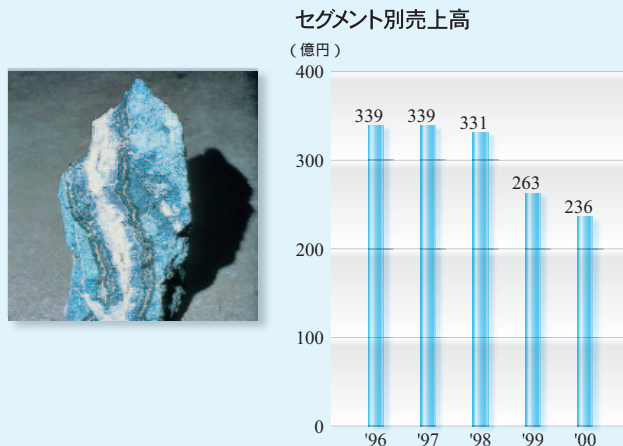


連結ROA(総資産当期純利益率)および連結ROE(株主資本当期純利益率)



部門別営業の概況

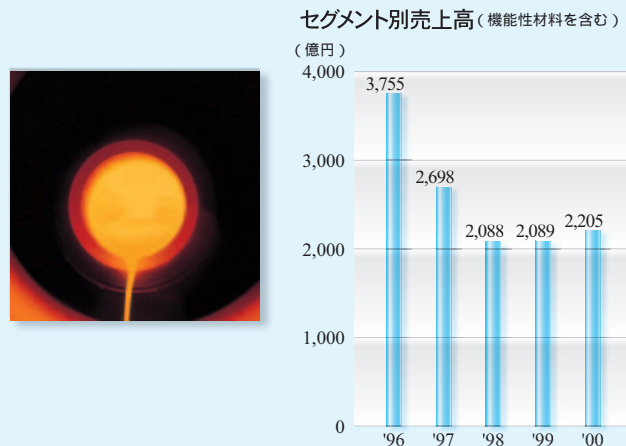
資源部門



当社につきましては、菱刈鉱山の操業は引き続き順調に推移し、当期の生産量は123,153トンとなりました。

連結子会社につきましては、住鉱開発工事(株)が公共事業、なかでも土木事業の受注減少の影響を受けたこと、また、住鉱コンサルタント(株)が地質調査等の受注減少の影響を受けたことなどにより、連結売上高は減少いたしました。一方、住友金属鉱山アリゾナ(株)では、モレンシー銅鉱山(米国)における全面SX-EW化(山元で銅を生産する低コストの湿式精錬法)の起業により、選鉱能力を従来の半分に落とさざるを得なかったことによる銅精鉱の生産減少や、原油、電力単価の上昇など、コストアップとなる要因がありましたものの、銅の海外相場(暦年平均)が、前年のポンドあたり71.4セントから82.3セントへと上昇し、増益となりました。

金属および金属加工部門



当社につきましては、銅は電線業界向けが回復したことに加え、電子部品関連の板条が活況を呈すなど伸銅業界向けが好調に推移いたしました。また、中国向けを中心とした輸出につきましても引き続き注力した結果、販売量は前期比約2%増加いたしました。銅の売上高は、世界的な需給タイト感による価格上昇と増販により、前期比約9%増加いたしました。ニッケルは、ステンレス向けの需要回復とパソコン・半導体関連の電子材料向けが活況を呈したことを背景とした増販および価格上昇により、売上高は前期比約26%増加いたしました。亜鉛は、国内建設関連需要が低調であったため、販売量・売上高とも前期比約14%減少いたしました。金は、電子材料向けが引き続き好調に推移した一方、宝飾品需要および海外相場が低迷し、売上高は前期比約8%減少いたしました。

連結子会社につきましては、端子・コネクター向けの条を中心に増益となった住友金属鉱山伸銅(株)をはじめ、全社が前期比増益となりました。

機能性材料部門



（機能性材料部門の売上高は、連結セグメント上、金属および金属加工部門に含まれております。）

機能性材料事業を重要な事業と位置づけ、2000年6月に金属事業本部から新しい事業部として独立させました。

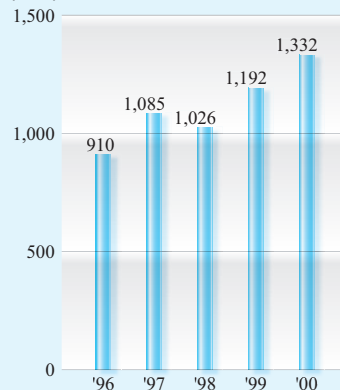
電子機器向けの機能性材料につきましては、IT関連需要の増加により、著しく伸長いたしました。とりわけ積層セラミックコンデンサー向けニッケル粉は、パラジウムの高騰によるニッケル粉への切り替えが進み、大幅に伸びました。また、液晶ディスプレイの配線材料などに用いられる2層めっき基板も大手液晶メーカーでの本格採用が決まり、期後半より販売量が増加いたしました。加えて、リチウム電池の正極材用のコバルト酸リチウムも好調でした。

電子材料部門



セグメント別売上高

（億円）



世界の半導体市場は、パソコンの好調な需要に加え、携帯電話やデジタル家電などの力強い需要に牽引され、期前半において急拡大いたしました。その後は調整局面を迎えたものの、総じて順調に推移いたしました。このような市場トレンドを反映し、当社におきましては、ボンディングワイヤー、積層セラミックコンデンサー向けニッケルペースト、TABテープ、ディスプレイモニター用フレームなどが増収、増益となりました。光材料・通信デバイスにつきましても、ガリウム燐などの結晶材料が伸び、さらに北米を中心としてITシステムへの積極的な投資が行われたことを受けて、ファラデーローテーター、光アイソレーターなどの売上高が飛躍的に増加し増益となりました。

連結子会社におきましても、大口電子（株）、住友金属鉱山電子（株）、マレーシアン エレクトロニクス マテリアルズ（株）などが増益となりました。

連結貸借対照表

(注1) 有価証券、投資有価証券

金融商品会計基準の適用により、期首において流動資産の有価証券から、101億円を投資有価証券へ振替えるとともに、資産圧縮の観点からその売却を進め、保有有価証券は有価証券、投資有価証券を合わせて、前連結会計年度に比べ63億円減少いたしました。

(注2) 有形固定資産

住友金属鉱山アリゾナ(株)のモレンシー銅鉱山(米国)におけるSX-EW化起業、当社における銅製錬設備、TAB新工場および通信デバイス製造設備等への投資を実施したことにより、有形固定資産は前連結会計年度に比べ82億円増加いたしました。

(注3) 為替換算調整勘定

在外連結子会社の資産、負債および資本の邦貨換算によって発生する「為替換算調整勘定」は、外貨建取引等会計処理基準の改訂により、当連結会計年度より資本の部に計上されております。

	百万円	
	2001年3月31日	2000年3月31日
資産の部	530,080	544,121
流動資産	200,324	208,533
現金および預金	18,811	24,864
受取手形および売掛金	82,185	80,648
有価証券(注1)	102	10,493
たな卸資産	73,927	67,401
繰延税金資産	3,363	1,099
短期貸付金	3,303	4,455
その他	19,692	20,589
貸倒引当金	▲1,059	▲1,016
固定資産	329,756	319,379
有形固定資産(注2)	174,752	166,532
建物および構築物	64,513	64,671
機械装置および運搬具	66,858	61,702
工具 器具 備品	7,883	7,468
土地	29,445	29,341
建設仮勘定	6,053	3,350
無形固定資産	4,294	4,420
鉱業権	1,012	1,095
ソフトウェア	1,399	1,119
その他	1,883	2,206
投資その他の資産	150,710	148,427
投資有価証券(注1)	138,769	134,723
長期貸付金	4,942	6,666
繰延税金資産	2,117	3,456
その他	7,333	6,463
貸倒引当金	▲2,451	▲2,881
為替換算調整勘定(注3)	—	16,209
資産合計	530,080	544,121

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	百万円	
	2001年3月31日	2000年3月31日
負債の部	286,496	302,349
流動負債	167,065	169,623
支払手形および買掛金	30,902	35,138
短期借入金 (注4)	72,659	70,358
コマーシャルペーパー (注4)	2,500	10,000
一年以内償還予定社債 (注4)	18,000	10,000
未払法人税等	1,484	1,237
繰延税金負債	14	27
従業員預り金 (注4)	7,370	7,452
賞与引当金	4,829	4,905
休炉工事引当金	824	1,009
その他の引当金	46	36
その他	28,437	29,461
固定負債	119,431	132,726
社債 (注4)	58,000	76,000
長期借入金 (注4)	25,839	31,266
繰延税金負債	1,435	1,188
退職給与引当金	—	15,386
退職給付引当金	21,664	—
役員退職引当金	463	527
事業再編損失引当金	2,823	—
損害補償損失引当金	1,771	4,115
関係会社整理損失引当金	1,347	—
その他の引当金	395	190
連結調整勘定	257	191
その他	5,437	3,863
少数株主持分	6,114	6,541
少数株主持分	6,114	6,541
資本の部 (注5)	237,470	235,231
資本金	88,355	88,355
資本準備金	81,184	81,184
連結剰余金	77,937	65,693
その他有価証券評価差額金	▲48	—
為替換算調整勘定 (注3)	▲9,956	—
自己株式	▲2	▲1
負債、少数株主持分および資本合計	530,080	544,121

(注4)有利子負債

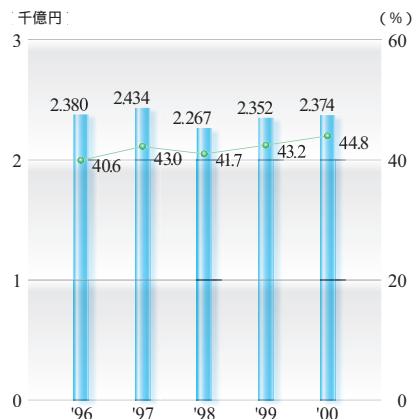
借入金、コマーシャルペーパーおよび社債等の有利子負債は、前連結会計年度に比べ207億円減少いたしました。

(注5)株主資本および株主資本比率

当連結会計年度より「為替換算調整勘定」を資本の部に計上することとなりました。当年度におきましては、株主資本の減少要因となりましたが、連結剰余金が122億円増えたことにより、株主資本および株主資本比率は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

株主資本および株主資本比率(連結)

■ 株主資本 ● 株主資本比率



連結損益計算書

(注1) 営業利益

金属、電子材料で売上が伸びる一方、コスト削減に努めた結果、営業利益は前連結会計年度に比べ179億円と大幅に好転いたしました。

(注2) 固定資産売却益および投資有価証券売却益

前連結会計年度に比べ売却益は減少いたしました。当連結会計年度においても遊休不動産や投資有価証券の売却を行いました。

(注3) 退職給付会計基準変更時差異償却額

退職給付会計基準の適用により発生した変更時差異は全額、当連結会計年度において償却いたしました。

(注4) 事業再編損失引当金繰入額、事業再編損失、関係会社整理損失引当金繰入額および関係会社整理損

企業再生計画に基づいて行う不採算事業の再編・撤退等に要する損失を計上し、将来のさらなる収益力の向上を目指しております。

	2000年度	1999年度
売上高	375,352	360,299
売上原価	311,980	315,238
売上総利益	63,372	45,061
販売費および一般管理費	36,442	36,071
販売輸送費および諸経費	11,564	9,832
給料手当	7,605	7,044
賞与引当金繰入額	1,040	1,176
退職給付費用	940	—
退職給与引当金繰入額	—	744
役員退職引当金繰入額	102	114
貸倒引当金繰入額	303	420
研究開発費	3,484	4,830
その他	11,404	11,911
営業利益 (注1)	26,930	8,990
営業外収益	8,942	14,386
受取利息	942	966
受取配当金	1,299	1,417
有価証券売却益	—	7,817
連結調整勘定償却額	131	98
持分法による投資利益	4,078	2,406
その他	2,492	1,682
営業外費用	10,732	11,464
支払利息	4,370	4,875
休止事業費用	1,621	—
貸倒引当金繰入額	1,433	3,462
その他の引当金繰入額	8	2
為替差損	—	204
その他	3,300	2,921
経常利益	25,140	11,912
特別利益	14,254	16,929
固定資産売却益 (注2)	7,142	3,889
投資有価証券売却益 (注2)	6,112	13,040
保険金収入	1,000	—
特別損失	23,823	24,193
固定資産売却損	526	278
固定資産除却損	1,463	4,812
投資有価証券売却損	245	174
投資有価証券評価損	3,415	1,627
ゴルフ会員権評価損	83	255
退職給付会計基準変更時差異償却額 (注3)	5,858	—
事業再編損失引当金繰入額 (注4)	2,397	—
事業再編損失 (注4)	5,798	—
損害補償損失引当金繰入額	1,328	4,115
損害補償損失	1,000	9,793
関係会社整理損失引当金繰入額 (注4)	347	—
関係会社整理損 (注4)	698	163
違約損失	665	—
事業休止損失	—	1,620
合理化損失	—	1,356
税金等調整前当期純利益	15,571	4,648
法人税、住民税および事業税	1,156	1,009
還付法人税等	211	212
法人税等調整額	▲694	▲484
少数株主利益 ▲ または少数株主損失	▲217	405
当期純利益	15,103	4,740

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別貸借対照表(要旨)・個別損益計算書(要旨)・利益処分

個別貸借対照表(要旨)			百万円	
			2001年3月31日	2000年3月31日
資産の部				
流動資産				
現金および預金	162,714	174,558		
受取手形・売掛金	8,098	13,479		
棚卸資産	52,631	52,696		
繰延税金資産	55,454	49,073		
短期貸付金	2,974	1,194		
その他	25,700	27,854		
貸倒引当金	18,644	30,942		
	▲790	▲683		
固定資産	254,461	253,023		
有形固定資産				
建物・構築物	103,815	102,288		
機械および装置	41,786	41,742		
土地	32,064	28,938		
建設仮勘定	23,909	27,658		
その他	2,977	1,231		
無形固定資産	3,077	2,716		
投資等	2,014	1,540		
投資有価証券	148,631	149,193		
子会社株式	102,251	103,547		
繰延税金資産	39,449	39,503		
その他	4,521	2,463		
貸倒引当金	10,562	11,252		
	▲8,153	▲7,573		
資産合計	417,175	427,581		
負債の部				
流動負債				
支払手形・買掛金	97,256	103,321		
短期借入金	18,259	23,278		
その他	29,872	30,590		
固定負債	49,124	49,452		
社債	102,637	115,644		
長期借入金	58,000	76,000		
退職給付引当金	15,825	18,927		
その他	16,219	—		
	12,591	20,716		
負債合計	199,893	218,965		
資本の部				
資本金	88,355	88,355		
法定準備金	88,296	88,010		
剰余金	40,631	32,250		
任意積立金	20,542	15,574		
当期末処分利益	20,088	16,675		
(うち当期利益)	(11,526)	(5,121)		
資本合計	217,282	208,615		
負債・資本合計	417,175	427,581		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 2001年度の状況: 1) 有形固定資産の減価償却累計額 150,627百万円
2) 1株当たり当期利益 20円16銭

3. 2000年度の状況: 1) 有形固定資産の減価償却累計額 149,326百万円
2) 1株当たり当期利益 8円96銭

個別損益計算書(要旨)		百万円	
		2000年度	1999年度
売上高	266,495	254,294	
売上原価	222,278	223,293	
販売費および一般管理費	20,879	21,378	
営業利益	23,337	9,623	
営業外収益	5,083	11,534	
営業外費用	8,223	12,321	
経常利益	20,197	8,836	
特別利益	8,904	16,731	
特別損失	21,534	20,876	
税引前当期利益	7,567	4,691	
法人税、住民税および事業税	50	53	
還付法人税等	172	76	
法人税等調整額	▲3,837	▲407	
当期利益	11,526	5,121	
前期繰越利益	8,562	5,708	
過年度税効果調整額	—	3,251	
税効果会計適用に伴う任意積立金取崩高			
海外投資等損失積立金取崩高	—	341	
特別償却積立金取崩高	—	101	
圧縮記帳積立金取崩高	—	1,184	
探鉱積立金取崩高	—	966	
当期末処分利益	20,088	16,675	

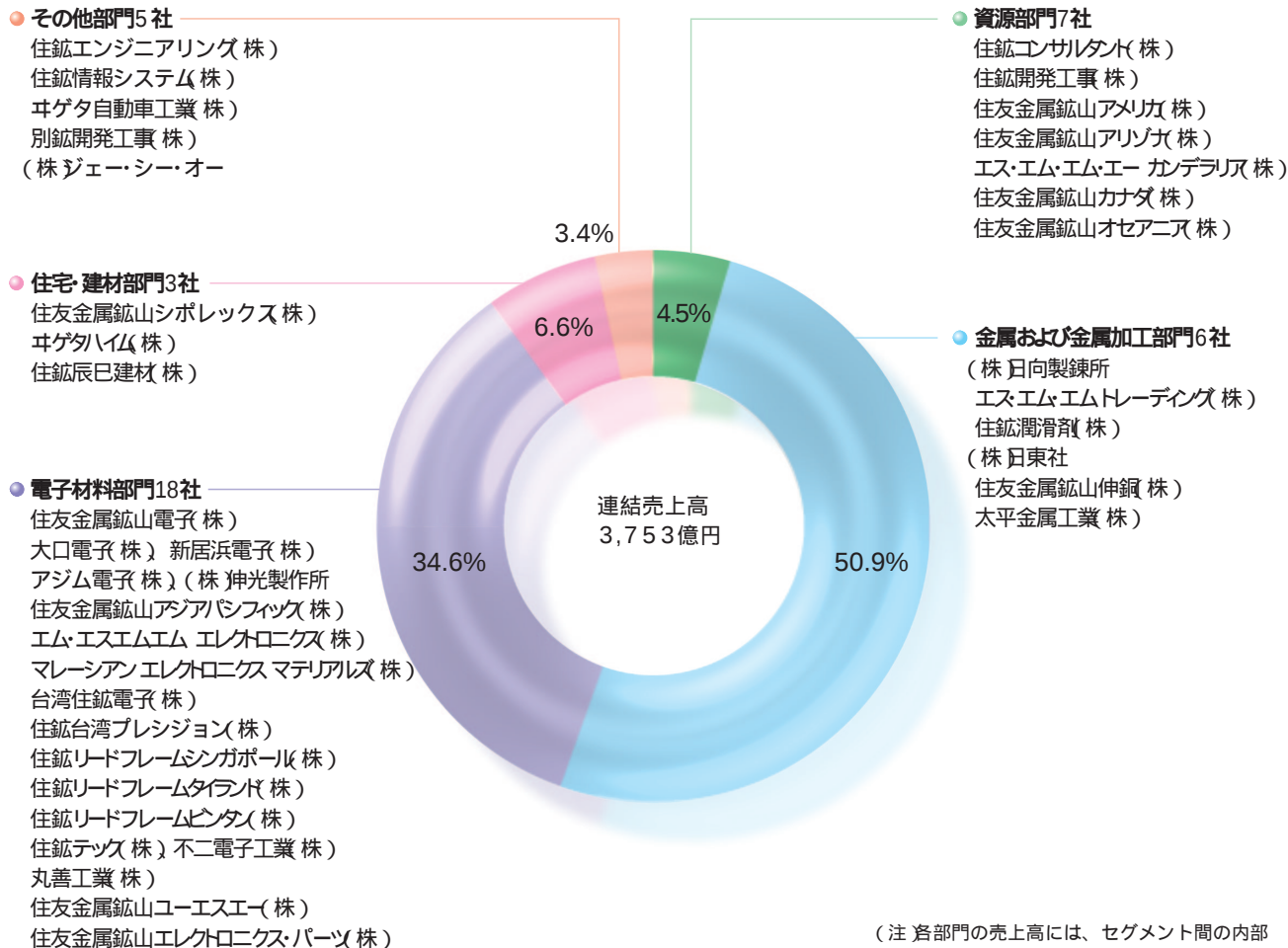
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分		百万円	
		2000年度	1999年度
当期末処分利益	20,088	16,675	
任意積立金取崩額			
海外投資等損失積立金	16	20	
特別償却積立金	19	37	
圧縮記帳積立金	136	127	
圧縮記帳特別勘定積立金	517	—	
探鉱積立金	374	—	
計	21,150	16,859	
これを次のとおり処分する。			
利益準備金	343	286	
利益配当金	3,431	2,859	
	1株につき	1株につき	
	6円00銭	5円00銭	
任意積立金			
海外投資等損失積立金	0	88	
特別償却積立金	35	2	
圧縮記帳積立金	610	1,088	
圧縮記帳特別勘定積立金	1,479	548	
探鉱積立金	286	426	
別途積立金	6,000	3,000	
次期繰越利益	8,966	8,562	

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結子会社

・子会社のうち次に示す39社が連結の範囲に含まれております。



(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

会社概要

創 業 天正18年（1590年）
設 立 昭和25年（1950年）
本 店 東京都港区新橋5丁目11番3号
資本金 883億円（2001年3月31日現在）
従業員 2,668名（2001年3月31日現在）
主要な国内事業所

支社・支店

- ・大阪支社
- ・札幌支店
- ・名古屋支店
- ・福岡支店

事業所

- ・別子事業所
（愛媛県新居浜市）
- ・播磨事業所
（兵庫県加古郡播磨町）
- ・国富事業所
（北海道岩内郡共和町）
- ・電子事業本部
（東京都青梅市）
- ・山
・菱刈山
（鹿児島県伊佐郡菱刈町）

研 究 所

- ・中央研究所
（千葉県市川市）
- ・新居浜研究所
（愛媛県新居浜市）

取締役および監査役（2001年6月28日現在）

取締役社長	福島 孝一
取 締 役	荒川 千宣
取 締 役	菱田 昇
取 締 役	千原 宏典
取 締 役	横山 雄二
取 締 役	山口 信人
常任監査役（常勤）	島 勲
監 査 役（常勤）	津野 雅秀
監 査 役	黒田 節哉
監 査 役	太田 元

（注）1. 印は、代表取締役であります。
2. 監査役のうち、黒田節哉氏および太田元氏は、「株式会社
社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第
1項に定める社外監査役であります。

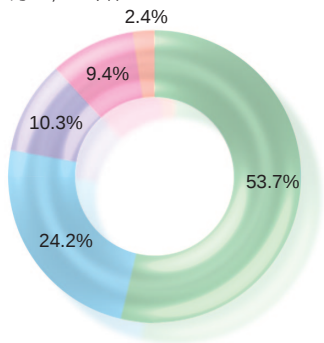
執行役員（2001年6月28日現在）

社 長	福島 孝一
専務執行役員	荒川 千宣
常務執行役員	菱田 昇
常務執行役員	千原 宏典
常務執行役員	一瀬 明
常務執行役員	相羽 宏治
常務執行役員	横山 雄二
常務執行役員	山口 信人
執 行 役 員	山根 健
執 行 役 員	木村 隆義
執 行 役 員	鈴木 良一
執 行 役 員	石川 幸男
執 行 役 員	持原 鐸朗
執 行 役 員	藤村 賢二

株式の状況（2001年3月31日現在）

1. 会社が発行する株式の総数
1,000,000,000株
2. 発行済株式の総数
571,872,794株
3. 株主数
62,870人（うち単位未満株主数19,112人）
4. 所有者別株式分布状況（単位未満株主、
単位未満株式を除く）

● 金融機関303,545千株 ● その他の法人58,218千株
● 個人その他136,763千株 ● 証券会社13,597千株
● 外国法人等53,226千株



株式事務のお取扱いについて

- 決算期日 毎年3月31日
- 株主総会 定時株主総会 毎年6月
臨時株主総会 必要のつど
- 基準日 定時株主総会 3月31日
利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

- 名義書換代理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

- 同取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付および電話照会先

〒183-8701東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話番号 東京 (042) 351-2211

大阪 (06) 6833-4700

- 同取次所

住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

- 公告掲載新聞

東京都において発行する日本経済新聞

 住友金属鉱山株式会社

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号

TEL ☎ 03 3436-7704 FAX ☎ 03 3434-2215

URL : <http://www.smm.co.jp/>